

2026年5月18日開示



株式会社ネットプロテクションズホールディングス
2026年3月期 通期決算説明 Q&A

2026年5月15日

※こちらはQ&Aの書き起こしとなります。
本編については別途開示していますので、そちらをご確認ください。

質疑応答	3
訴訟の影響と業績予想への織り込み	3
atoneの加盟店獲得施策の見直し	3
クレジットカード会社との提携効果と3カ年事業計画に関する補足	3
B2C（NP後払い）のGMV成長率の加速要因	4
3カ年事業計画に関する補足（CEO柴田）	4
メールでの情報配信のご案内	5
ディスクレーマー	5

質疑応答

訴訟の影響と業績予想への織り込み

質問者[Q]：訴訟の影響が軽微というのは、延滞事務手数料のストラクチャーの変更を織り込んでいないということでしょうか。一部の変更を織り込んだ上で軽微なのでしょうか。

CEO柴田：現時点では、数値的な変更を加えていない状況です。現状の形のまま継続する前提で予測に反映しております。多少変更する可能性はありますが、現状では予測が難しいため織り込んでいないという形になります。

atoneの加盟店獲得施策の見直し

質問者[Q]：加盟店獲得の施策の見直しとは、NP後払い加盟店へatoneを開放するのではなく、PSPやカートとの連携を通じた案件獲得を進めるという意味でしょうか。

CEO柴田：優先順位に関してですが、元々想定していたNP後払い加盟店へのatone開放よりも、PSPやカートとの連携を通じた案件獲得の方がさらに加速しそうだという見込みから、特にシステムリソースをそちら側に割いていく方針としております。NP後払い加盟店へのatone開放を行わないということではありませんが、少し優先順位を落とし、時期を遅らせて実施する考えです。

クレジットカード会社との提携効果と3カ年事業計画に関する補足

質問者[Q]：3カ年計画では、クレジットカード会社様との提携による効果はどのような形で織り込まれているのでしょうか。

CEO柴田：3カ年計画の中では、内部リソースだけでなく外部リソースも活用するという観点で、数字をさらに加算する形で反映しています。

CFO渡邊：資料18ページの3カ年計画におけるGMVの成長率が高くなっている部分に、提携効果を加味しています。

B2C（NP後払い）のGMV成長率の加速要因

質問者[Q]：B2C NP後払いのGMV成長率が中期経営計画の期間中に加速するように見えますが、その理由は何でしょうか。

CEO柴田：こちらは「NP後払い他」に該当する部分になりますが、ここにはNP後払い、NP後払いair、AFTEEが含まれています。まず、NP後払いairやAFTEEの成長がさらに加速していくと見込まれることが1つの要因です。加えて、NP後払いそのものについても最近の案件状況が非常に好調であるため、さらに成長が加速していくと考えています。これらの要因から、お示ししているような成長率の計画となっています。

3カ年事業計画に関する補足（CEO柴田）

CEO柴田：先ほどご説明をした3カ年事業計画について補足いたします。足元の案件状況が各事業で非常に好調であり、アライアンスやパートナー企業様など様々なところから案件が流入しております。各事業で営業体制もしっかり構築できているため、それを着実に実現できるという自信が以前よりもさらに強まってきており、今回このような形で3カ年計画をお出しさせていただいております。時間が経つごとに自信は強まっており、主要な決済事業全てが今、案件状況が好調ですので、未来に対してより自信を深めている状況でございます。

メールでの情報配信のご案内

メールでの情報配信のご案内

IRから以下のような情報をメールで配信しております。

- 説明会・セミナー開催のご案内
- IRサイトへの決算資料掲載のご案内
- ニュースリリースのご案内

受信をご希望の方は、下記リンクあるいは右のQRコードよりご登録をお願いします。

<https://www.magicalir.net/7383/mail/>



77

ディスクレマー

- 本資料及び本資料にて提供される情報は企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他有価証券の勧誘を構成するものではありません。
- 本資料及び本資料にて提供される情報は、いわゆる「見通し情報」(Forward-looking Statements)を含みます。
- これらは現在における見込、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招きうる不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。